2．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　38,532,119,436円

3．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合＊により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

＊地方公共団体69／100、自己収入等31／100

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は61名であります。

4．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	10,642,992,107	10,966,420,400	323,428,293
	地方公共団体金融機構債ほか	509,513,224	518,940,000	9,426,776
	小　計	11,152,505,331	11,485,360,400	332,855,069
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	1,065,039,310	1,021,795,000	△ 43,244,310
	譲渡性預金	17,000,000,000	17,000,000,000	0
	小　計	18,065,039,310	18,021,795,000	△ 43,244,310
合　　計		29,217,544,641	29,507,155,400	289,610,759

5．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

当機構が加入している建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年５月１日付けで過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成29年５月１日付けで厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	61,223,754,579
勤務費用	1,166,806,910
利息費用	241,923,597
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,829,980,333
過去勤務費用の当期発生額	△ 601,464,021
退職給付の支払額	△ 2,101,013,859
役員退職手当引当金繰入額	11,540,400
整理資源負担金取崩額	△ 15,506,169
期末における退職給付債務	58,096,061,104

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,408,536,023
期待運用収益	410,213,400
数理計算上の差異の当期発生額	△ 978,954,575
事業主からの拠出額	491,624,702
退職給付の支払額	△ 954,435,459
制度加入者からの拠出額	87,138,810
期末における年金資産	15,464,122,901

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,269,647,846
年金資産	△ 15,464,122,901
積立型制度の未積立退職給付債務	24,805,524,945
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,826,413,258
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,631,938,203
退職給付引当金	42,631,938,203
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,631,938,203

⑸　退職給付に関連する損益

勤務費用	1,166,806,910
利息費用	241,923,597
期待運用収益	△ 410,213,400
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 851,025,758
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 601,464,021
制度加入者からの拠出額	△ 87,138,810
役員退職手当引当金繰入額	11,540,400
合計	△ 529,571,082

⑹　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	0％
株式	0％
現金及び預金	100％
その他	0％
合計	100％

⑺　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　0.6％

長期期待運用収益率　2.5％